

被災した視覚・ 聴覚障害者への救援と支援

前号(3月号)で放送局「目で聴くテレビ」の被災地取材レポートを掲載した。今号では視覚障害者と聴覚障害者の被災者救援の初動と支援活動について、金沢にあるそれぞれの組織を訪ね、関係者に取り組みを聞いた。(編集部)

■ 視覚障害者の被災者支援

災害時は医療と福祉、教育の連携が大事

被災した視覚障害者の安否確認にいち早く動いたのは石川県視覚障害者協会。同協会は1917(大正6)年発足という歴史がある。理事長である米島芳文氏は、奥能登に住む当事者から「避難所は不便だったけれど、奥能登の隣近所のつながりがあって、周りの人は優しくしてくれた」と聞いて一安心したという。

奥能登には障害者手帳を持つ視覚障害者が440人ほど住むと公表されている。米島理事長は「災害時は一人一人に連絡して話すことが大事。そのために手元には点字図書などの利用者リストのうち約140人の連絡先があり、それを元に電話を掛けた」と話す。

ただ、一帯を襲った停電によって固定電話が使えず、携帯電話の番号を何とか見つけ出しながらの連絡になったそうだ。1月5日と7日の2日間に協会職員が2人1組の3組で電話を掛け続け、約80人と連絡が取れたが、60人ほどの確認作業を継続している。

電話の安否確認では、①どこに誰と避難しているのか、②自宅の被災状況、③健康面や生活面で必要なことを聞いている。

米島理事長は災害時も含め、健康に関わる医療面のサポートが重要だと話す。そのためにスマートサイト「ビジョンケアネット石川」を石川県眼科医会・石川県視覚障害者協会・石川県立



石川県視覚障害者協会・米島芳文理事長

盲学校の3者で2019年に設立し、日常的に活動している。狙いは「医療機関から福祉サービス事業所などへつなげ、適切な指導や助言を受けられるようにするネットワーク」で、「災害時は医療と福祉、教育の連携が大事」と強調する。

また、県の協力も心強いと言う。「県の障害保健福祉課は安否確認をはじめ、停電・断水で困っている状況を把握して1.5次避難を強力に支えていただいた」(米島理事長)。県の健康福祉部障害保健福祉課・西山友紀課長補佐も「福祉と医療、行政が連携することで、より被災者に寄り添った対応が可能になると考えている」と話す。

現在、1.5次から2次避難所に移る中、当事者からの要望は障害福祉サービス申請書の提出のために代読や代筆などのサポート活動を強めてほしいというもので、新たな生活づくりの支援強化である。

■ 聴覚障害者の被災者支援

素早い安否確認のために当事者リストの提供を

石川県聴覚障害者協会の対応は素早かった。石川県聴覚障害者センター・藤平淳一施設長は「発災翌日に災害救援対策本部を立ち上げ、対応に動いた。被災地の能登町に就労支援センターのやなぎだハウスがあり、本来なら拠点になる所だが、建物のダメージが大きいため断念した」という事態を話す。

対策本部は奥能登地区(珠州市、輪島市、能登地区、穴水地区)にいる協会会員12人ややなぎだハウス利用者を中心に安否を直に確認していった。そして1.5次避難所にきこえない・きこえにくい人で要支援者を集めた。「奥能登は広く、皆さんが点在しているために避難所では周りの人にろう者と気付いてもらえないことが多く、独りぼっちの状態になりやすい」。そのため1.5次避難所への早めの移動を支援した。そこで顔を合わせることができ、手話で語り合え、安堵の表情を浮かべたという。

奥能登にいる協会会員の平均年齢は75歳で、一番の心配は薬だったと藤平施設長。頭痛やめまい、耳鳴りなどの心配があるからだ。もう一つの問題は、奥能登の手話で暮らしている人には金沢の手話は分かりづらいことだっ



白山市地域活動支援センター「あさがおハウス」で取材。前列右から石川県聴覚障害者センター・藤平淳一施設長とあさがおハウス・中川英昭所長

た。奥能登のろう者で読める手話通訳者が2人いるが、1人は発災時に孤立した集落にいたため、1人で支えることになった。期せずして地震が手話言語の持つ土着性に光を当てたと言える。

藤平施設長が言葉（手話）で強く訴えたのは、身体障害者手帳を持つ聴覚障害者のリストを聴覚障害者情報提供施設に提供することである。避難行動要支援者名簿について県健康福祉部障害保健福祉課・西山友紀課長補佐に聞いたところ、「名簿は市町が作成しているので、名簿の提供は市町の判断になる」という。

奥能登には2市2町があり、藤平施設長たちはその市町に対して名簿を元に職員が同行しながら安否確認のための訪問を提案したが、「対応できる人がいない」ということで実現しなかった。奥能登では身体障害者手帳を持つ聴覚障害者には約230人が該当すると考えている。こうした事態から、防災計画に「きこえない人・きこえにくい人のための避難所づくり」の必要性を訴える。

聴覚障害者災害救援中央本部の対応

全日本ろうあ連盟を中心とした当事者団体の被災地・被災者支援対応について、連盟本部事務所長・山根昭治氏にレポートしてもらった。

【中央本部の動き】

- 「聴覚障害者災害救援中央本部」（中央本部）を1月4日にオンラインで開催。
- この中央本部は東日本大震災で被災した聴覚障害者・手話関係者などへの支援に取り組んだ「聴覚障害

者災害救援中央本部」を引き継ぎ、救援活動や地域のネットワークづくりの推進、他の障害者団体や関係機関などとの連携などを目的に2013年1月から動く。

- 構成は全日本ろうあ連盟、全国手話通訳問題研究会、日本手話通訳士協会、中央本部が認めた全国の組織団体で、運営委員長はろうあ連盟理事長。

【支援活動】

- 被災した奥能登地域へ1月6日、5台に分乗し（1台目～4台目：ろう者ときこえる人のペア、5台目：ろう者同士ペア）、被災地に居住するろう者ときこえる人（手話通訳者、やなぎだハウス職員）の安否確認へ出発。
- 通常は3時間程度のところ、道路凸凹、崖崩れなどによる交通通行止め、農道やナビに載っていない道路を迂回するなど8時間もかかった。また、停電で真っ暗のため危険を感じ、車中泊を余儀なくされたケースもあった。
- 奥能登の地理に詳しい非会員のろう者が運転を引き受け、ペアメンバーから危険だから引き返す提案もあったが、諦めずに目的地に向かい安否を確認できた。

【被災者たちの様子】

- 被災者全員の安否を確認。手話言語でたくさんのお話ができたと安堵した。
- 支援者は7日に金沢へ戻り、報告会を開催し、支援者一人一人が報告。
- 被災者と手話言語で語り合えたことの素晴らしさを改めて感じたという報告が印象的。
- 「やなぎだハウス」はもともとが消防施設で耐震性はあったが、壁にひび割れが走り、室内はすぐ使用するには危険な状態。奥能登地区のろう者や知的障害者たちが集まることができる重要な施設であることから至急の修繕対策が必要である。



7日に石川県聴覚障害者センターで開催された石川県聴覚障害者災害救援対策本部会議